

アジア・ゲートウェイ構想 中間論点整理

アジア・ゲートウェイ戦略会議
平成 19 年 3 月 22 日

はじめに

アジア・ゲートウェイ戦略会議は、昨年10月24日の第1回会議以来、本日までに、計6回の会議を開催し、各界の専門家等も交えて、活発な議論を重ねてきた。

昨年12月19日の第3回会議においては、基本的考え方をとりまとめ、重点7分野を決定し、目指すべき方向性や取り組むべき政策課題等の検討を7分野毎に進めてきた。

戦略会議と並行して、根本内閣総理大臣補佐官や、そのスタッフにおいては、戦略会議メンバーも交えつつ、国内外の多くの専門家、実務家、市場関係者等と直接意見交換を積み重ね、様々な情報や考え方を複線型で機動的に収集することに努め、検討作業を進めた。

今般、戦略会議においては、重点7分野の検討が一巡したことを踏まえ、広く共有されるべき基本理念や、今後重点的に議論を深めるべき政策課題等について、中間的な論点整理を行うこととした。

内閣の重要政策を議論する戦略会議としては、5月の最終とりまとめに向けて、今般の中間論点整理がたたき台となり、アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けて、広く国民的議論が展開されることを強く期待する。

1. 「最重要課題10」

アジア・ゲートウェイ戦略会議としては、下記の10の政策課題（「最重要課題10」）について最優先で検討を進め、最終とりまとめに向け、特に重点を置いた審議を進めることとする。

1. 「アジア・オープンスカイ」に向けた航空政策の転換
～ アジア航空市場の自由化の推進(アジア・オープンスカイ)、羽田の更なる国際化、大都市圏国際空港の24時間化
2. 「貿易手続改革プログラム」の策定
～ 国際物流機能の強化に向けた通関制度等の改革
3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築
～ 新たな国家戦略策定に向けた関係者の力の結集
4. 世界に開かれた大学づくり
～ 大学国際化に向けた競争的な資金配分と評価の充実
5. アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築
～ アジアの金融ネットワークの一体化の推進
6. グローバル化の中で成長する農業への変革
～ 企業家精神を核にした農業の活性化
7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区(仮称)の創設
～ 特区制度を活用した地域のアジア交流の促進
8. 「日本文化産業戦略」の策定
～ 「戦略性」を重視した文化産業政策の体系化
9. 日本の魅力の海外発信
～ 総理表彰・顕彰制度の創設と「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)の設立
10. アジア共通課題に関する研究・協力の中核機能の強化
～ 環境・エネルギー等に関する国際フォーラム開催や研究ネットワーク等の構築

1. 「アジア・オープンスカイ」に向けた航空政策の転換

～ アジア航空市場の自由化の推進(アジア・オープンスカイ)、羽田の更なる国際化、大都市圏国際空港の24時間化

<「アジア・オープンスカイ」>

アジア大交流時代を迎え、アジアでも、ASEAN 域内や韓国などで、路線や便数制限の撤廃を柱とする国際航空市場の自由化が段階的に進展。今後、アジアにおいて、更なる国際航空市場の自由化が進展する見通し。

日本を抜きで、アジアの航空ネットワークの強化、航空市場での自由化が進めば、アジアのゲートウェイとして豊富で多様な航空ネットワークを確保していくことに大きな遅れをとる。

アジアの国際航空市場の自由化を主導的に進めること(「アジア・オープンスカイ」)ができれば、余力のある地方空港の国際航空ネットワークの充実や、ローコストキャリア(LCC)の参入拡大等による運賃の低下、サービスの多様化といった様々なメリットも期待される。

国民の利便性向上、産業の競争力強化、地域経済活性化等を図り、日本全体の競争力を向上させるため、利用者の視点を重視し、「アジア・オープンスカイ」に向けて、これまでの航空政策の転換を図る。

<羽田の国際化・大都市圏国際空港の24時間化>

大都市圏国際空港は、国内航空ネットワークを海外に繋げる重要な結節点。現在は低調な深夜早朝利用を促進し(24時間化)、国際空港として、最大限有効活用する。これは、大都市圏のみならず、大都市圏空港を経由した地方空港の国際化にも重要。

特に、首都圏については、羽田空港が、唯一深夜早朝利用可能にもかかわらず、原則国内線に制限され、持てる力を十分発揮できず。就航範囲や路線展開の見直し等により、羽田空港の国際化を加速させ、早期24時間化を実現する。

更に、国際線基幹の成田空港は、滑走路延長、羽田空港とのアクセス改善等を図りつつ、国内輸送と国際輸送を円滑に繋げ、成田・羽田の効率的・一体的運用を一層推進する。

また、関西国際空港や中部国際空港など、他の大都市圏の国際空港についても、国内空港とのネットワークの充実や機能分担などにより、国際化を一層推進する。

2. 「貿易手続改革プログラム」の策定

～ 国際物流機能の強化に向けた通関制度等の改革

四方を海に囲まれ、陸路ではグローバル市場へアクセスできない日本としては、空港・港湾の競争力は、産業の競争力に直結。しかしながら、特に港湾は、時間・コスト両面で、アジアの主要港に劣後しているのが現状。

背景には、通関制度等の貿易関連手続が複雑で非効率という問題あり。特に、国・地方の情報システムの最適化、セキュリティと物流効率化の両立に向けた制度構築、複数港湾の一体的かつ利便性の高い運用などが大きな課題。

こうした貿易手続のあり方について、国として目指すべき目標・方向性を再検討し、具体的工程も含めて「貿易手続改革プログラム」としてまとめ、国際的に通用する簡素で効率的な貿易手続の整備を加速させる。

3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築

～ 新たな国家戦略策定に向けた関係者の力の結集

青少年交流を含む留学生政策は、日本の「ソフトパワー」強化に向けた重要課題。アジアの高度人材ネットワークのハブを目指すという観点から再構築し、中曽根内閣時代の「10万人計画」から四半世紀が経過することも踏まえ、新たな国家戦略として再構築する。

留学生政策は、教育政策であるとともに、産業政策や外交政策的な面も大きい。国家戦略の策定に当たっては、産学官の力を結集し、国を挙げて総合的に検討することが重要。

受入数は10万人を超えたが、世界の留学生市場の急拡大の中で、日本のシェアは低下。量と質の両方を追求すべく、渡日前から帰国後に至る体系的な支援体制の構築、卒業後のキャリア・パスを見据えた産学連携の強化等を図る。

国際的に活躍できる日本人を育てる観点からは、受入れだけでなく派遣が重要。国際ダブル・ディグリー・プログラム導入支援や学部生等に対する短期留学の促進、優秀な若手研究者に対する長期留学制度の充実など、派遣支援策の充実を図る。

4. 世界に開かれた大学づくり

～ 大学国際化に向けた競争的な資金配分と評価の充実

大学はイノベーション創出の重要拠点。大学間の留学生交流の拡大や、海外の大学との教育・研究両面での連携を促進することは、大学自体の国際競争力強化のみならず、日本のイノベーション力を高める上でも重要。

こうした観点から、海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの提供、英語による体系的な教育プログラムの提供、国際的な大学間ネットワークへの参加等の促進に向けて、競争的な資金配分の更なる充実を図る。

同時に、大学の国際化を促すため、国際化の状況に関する全国調査の実施・公表や、大学の国際化評価指標のあり方、大学や第三者機関による策定・活用、普及促進のあり方等を検討する。

5. アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築

～ アジアの金融ネットワークの一体化を推進

日本の金融資本市場は、巨大市場でありながら、国際金融機能は脆弱。アジアの金融資本市場の脆弱性と相俟って、アジアの資金が欧米を經由してアジアに還流するという不安定な資金循環構造になっている。

日本がアジアや世界の資金(カネ)と情報が集まるアジアの資金循環の中核となるには、「金融力」を強化し、アジアの投資家や企業にとって、魅力的で信頼できる市場を作ることが必要。

世界的に市場間競争が激化している現状を踏まえると、これが最後の機会であり、スピード感が最も重要。今後3年程度で集中して必要な改革を実施する。

アジアの企業にとってもバリアーなく取引できる市場づくりやアジアとの連携を深める取組といったアジア・ゲートウェイの観点から重要な政策課題をとりまとめ、提言する。

6. グローバル化の中で成長する農業への変革

～ 企業家精神を核にした農業の活性化

守りの農業から、攻めの農業へ転換する。例えば、一地域一ブランドなど、それぞれの地域の農業のブランド力を強化へ。

そして、国内市場だけを見るのではなく、アジアに大きなチャンスがあることに目を向けた取組を広めていく。そのためには、日本の食文化の海外への発信、

輸出力の強化がカギとなる。

農業は、高度な品質管理、食文化、健康など、多様な価値を有する産業。このため、多様な視点からの取組が重要である。他の産業で培われた厚みのある日本の人材の総合力を活用することにより、品質管理の高度化や低コスト化等を推進し、企業家精神を持った「販売力」の強い農業の担い手を積極的に支援していく。

こうした取組により、地域を活性化するとともに、アジア・世界に開かれた「産業」に転換し、グローバル化する経済の中で成長する農業へ変革する。

7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区(仮称)の創設 ～ 特区制度を活用した地域のアジア交流の促進

自然、歴史、文化、伝統など、日本の各地域は多様性に富む「魅力の宝庫」であるが、十分にそれを活かさず、地域が「知恵と工夫」により個性的な魅力を世界に発信できるよう、国として自主的な取組を促すことが重要。

そのため、構造改革特区制度を有効活用し、アジアとの交流拡大を目指す地域独自の取組を重点的に支援する(貿易手続の効率化・簡素化、高度人材の受入れ促進など)。

また、地方がアジアとの交流拡大を目指す上で必要となるハード・ソフトのインフラ整備については、総合的な計画を官民一体となって広域的に策定すること等を条件に、国としても重点的に支援していくことを検討する。

8. 「日本文化産業戦略」の策定 ～ 「戦略性」を重視した文化産業政策の体系化

日本は、伝統とテクノロジー、ライフスタイルが織りなす「文化資源大国」。持てる文化力を最大限活かし、経済力や外交力を強化するためにも、文化産業を戦略産業として捉え、育成していくことが重要。

そのため、「日本の魅力」を海外に発信し、市場の拡大を図るなど文化産業の国際競争力強化を図るとともに、人材の育成や法制度・契約の改革など文化産業の基盤を強化することが重要。

こうした政策について、関係者間の継続的な取組と有機的な連携を促すため、国として、政策目標や具体的な方策等を「日本文化産業戦略」としてとりまとめる。

9. 日本の魅力の海外発信

～ 総理表彰・顕彰制度の創設と「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)の設立

日本の魅力を海外に発信していくためには、日本人自身が日本の魅力を再評価し、既に設定された「評価の枠組み」の中での競争を超えて、「日本独自の評価」を多様な形(Award、Prize、Ranking、Notificationなど)で海外に発信していくことが重要。

そうした「日本独自の評価」を世界に分かりやすい形で示し、将来の日本の魅力の担い手を国内外に増やしていくため、日本の魅力の向上・発信に貢献した外国人、日本の表現者等を総理大臣自らが表彰・顕彰する制度を構築する。

また、世界の人々に「今の日本」の魅力を感じてもらい、「日本に行ってみたい」、「日本が好き」と思ってもらえるような「日本の魅力の体感スペース」を海外に「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)として設立する。

10. アジア共通課題に関する研究・協力の中核機能の強化

～ 環境・エネルギー等に関する国際フォーラム開催や研究ネットワーク等の構築

アジアが、今後も民主導で「開かれたアジア」として発展し、「世界の成長センター」として世界経済を牽引していくためには、アジア最大の経済力・技術力を持つ国として、日本が果たすべき役割は大きい。

特に、アジアは、環境やエネルギー、保健衛生など、かつて日本が直面し、乗り越えてきた成長制約に後追いの的に直面。「アジア共通課題克服のトップランナー」として、日本がリーダーシップを発揮することが、日本の求心力に。

そうした観点から、国際フォーラムの開催、国際研究拠点機能の強化等により、日本を核に域内の情報・人材・科学技術のネットワークを構築し、課題克服に向けた「知恵と技術」のハブを目指す。

2 . 重点7分野の論点整理

(1) 人流・物流ビッグバン

～ 利用者の視点に立った航空・港湾・貿易手続の大改革

【現状認識】

アジア大交流時代の到来 ～ 人口減少をアジアとの交流人口拡大で補う
海に囲まれた日本にとって、航空・海運はグローバル化時代の生命線
急成長するアジア市場の中で、人流・物流サービスの国際競争が激化

【基本理念】

利用者の視点で「使い方」「使い勝手」を重視し、既存施設をフル活用
オープンな姿勢で、視野を国内からアジア・ワイドに
日本全国をアジアのゲートウェイに ～ 地方空港の国際化を推進

【政策課題】

「アジア・オープンスカイ」に向けた航空政策の転換

- ・アジア大交流時代を迎え、利用者の視点を重視して、アジア各国とのオープンな航空関係を構築。
- ・地方空港についても、アジア各空港との便を拡充し、需要変化に機動的に対応した航空サービスを実現。地域主導で官民一体となった空港活用を推進。併せて、機動的な入国手続、通関手続等の体制を確保。
- ・国際交流を活発にするLCC（Low Cost Carrier）の育成・誘致。

羽田空港の国際化の加速、大都市圏国際空港の早期24時間化

- ・チャーター便の活用、就航範囲や路線展開の見直し等による羽田空港の戦略的な国際化を推進。
- ・羽田空港の深夜早朝の活用により、首都圏の国際便についても24時間化を実現。
- ・国際線基幹の成田空港の滑走路延長と羽田空港とのアクセス改善。
- ・24時間運用の関空・中部を活用し、関空・中部深夜発の他、羽田深夜発で地方空港等とアジアとの国際線を拡充。

「貿易手続改革プログラム」の策定

- ・空港・港湾の「使い勝手」は、ソフト面が大きく左右。時間・コストの面で、国際的に遜色ない簡素で効率的な貿易手続や運用を各省横断で加速的に整備・推進。
- ・特に、国・地方の情報システムの最適化、セキュリティと物流効率化の両立に向けた制度構築、複数港湾の一体的かつ利便性の高い運用などについて、今後の改革工程を可能な限り明確化。

陸海空のシームレスなネットワーク整備の促進

- ・空港・港湾の利便性の向上を図るため、道路・鉄道アクセスを改善。
- ・機動的な物流・貿易手続を可能とする支援施設を整備するとともに、国際分業を進める上で、ボトルネックとなっているインフラの利用方法改善と整備を促進。

など

(2) 国際人材受入・育成戦略

～ 日本をアジアの高度人材育成ハブに

【現状認識】

世界的に進む高度人材獲得競争、取り残されつつある日本
国際人材の受入・育成は、イノベーションを生み出す最も重要な源泉
国際化に遅れた日本の大学 ～ 国際化を「出島の」に捉える閉鎖性

【基本理念】

高度人材は「受入」から「獲得」、「来ても良い」から「是非とも来て」へ
留学生政策を「国際貢献」だけでなく「国家戦略」として位置づけ
大学間競争のフィールドを国内から世界へ

【政策課題】

留学生政策の戦略的再構築

- ・ 外国人留学生の存在は、日本人学生や大学自身の活性化を促す大きな力。経済的、文化的、外交的な意義も大。日本人の留学支援や青少年交流の拡充も重要。教育政策、産業政策、外交政策を統合的に捉え、受入れ・送出し両面から、新たな留学生戦略の策定に向けて、産学官の力を結集。
- ・ 「量か質か」に対する答えは「量も質も」。「10万人計画」策定時からの留学生市場の急拡大も踏まえ、新たな政策目標のあり方を検討。
- ・ 留学前の対応充実とともに、卒業後を見据えた大学プログラムの構築、産学連携による就労、起業支援や住宅等留学生に対する生活支援を充実。
- ・ 国費留学生制度の改革や、大学の海外展開、短期留学生受入拡大など、自ら積極的に学生獲得を目指す大学へのインセンティブのあり方を検討。

世界に開かれた大学づくり

- ・ 海外の大学との複数学位プログラム（ダブル・ディグリー）の提供、英語による体系的な教育プログラムの提供、国際的な大学間ネットワークへの参加等を促進するため、競争的な資金配分の更なる充実を検討。
- ・ 大学の国際化を促すため、国際化の状況に関する全国調査を実施し公表。
- ・ 大学の国際化を促すツールとして、大学国際化評価指標のあり方、大学や第三者機関による策定・活用、普及促進のあり方を検討。

高度人材に対する在留資格制度等の見直し

- ・ 高度人材を積極的に獲得する観点から、その要件、期間等を積極的に見直す。

外国人研修・技能実習制度の見直し

生活者としての外国人に対する支援の拡充
企業のグローバル人材マネジメントの促進

など

(3) 日本とアジアの金融資本市場の機能強化

～ 日本の国際金融センター化、アジアの金融資本市場の育成

【現状認識】

我が国の金融サービス業と金融資本市場の十分な利便性の欠如
資産運用における低い収益性
不安定な資金循環構造 ～ アジアの資金が欧米経由でアジアに還流

【基本理念】

日本とアジアの金融資本市場を、資金運用者・調達者に魅力的な市場に
日本を通じてアジアの資金をアジアで循環
金融サービス業の発展を促し、成長基盤を強化し、資産運用を活性化

【政策課題】

アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築

～ アジア・ゲートウェイの観点から、アジアの金融ネットワークの一体化を
推進する上で重要な政策課題をとりまとめ、提言

- ・ 英文開示、会計基準等の規制が緩和されたプロ向けの取引の場の創設を検討するなど、アジアの企業にとってもバリアーなく取引できる市場を目指す。
- ・ アジアにおける起業家や未公開の中堅企業の育成に協力。
- ・ 海外で活躍可能な人材を育成。
- ・ 諸外国では当たり前のように上場されているような商品の取引を日本でも可能に。
- ・ 課徴金制度の拡充、専門人材の確保・育成を含めた市場行政体制の強化、官民の人事交流の推進等により、規律の強化、監督・規制の透明性を向上。
- ・ 技術支援の推進を通じ、法制度、会計制度等のアジア公共財を提供。
- ・ インドとの通貨スワップ取極の締結を進めるなど、地域金融協力やアジア債券市場育成の取組を強化。

など

(4) 「国内市場型」産業の競争力強化

～ グローバル化に対応した「攻め」の農業・サービス業等の改革

【現状認識】

人口減少社会の到来と海外からの参入拡大

技術革新やグローバル化により、あらゆる産業に国際展開のチャンス到来
安全、環境、感性、伝統などの「見えない価値」が高く評価される時代に

【基本理念】

「非貿易財」を「貿易財」として捉え直す

製造業の優れたノウハウを農業、サービス業に

「日本らしさ」「地域らしさ」をブランド力に

【政策課題】

企業家精神を核にした農業の活性化

- ・ 企業家精神のある団塊世代の人材など、日本の人材の総合力を活用し、消費者・実需者のニーズを捉えた「販売力」の強い担い手を支援。
- ・ 企業参入や農業経営の法人化を促進。
- ・ こうした取組により「販売力」を強化し、輸出拡大の流れも加速。

農地政策の改革

- ・ 担い手の経営規模拡大の観点から、農地を担い手に集積。
- ・ 非効率な小規模分散状態となっている担い手の利用している農地を、担い手のコスト低減の観点から、面的に集積。
- ・ 以上の観点から、農地の利用を軸として、農地制度を抜本改革。

農業・食品産業の国際展開のための環境整備

- ・ 相手先国の農林水産物・食品に関する制度等の情報の共有化を推進。
- ・ 貿易手続の円滑化・迅速化を推進。
- ・ 知的財産権の保護を強化。

製造業のノウハウの農業・サービス業への展開推進

- ・ 大量の退職が見込まれる製造業人材の非製造業での再活用等を推進。
- ・ 成功事例の収集・整理等による普及啓発の促進。

ブランド力を活かした農業・サービス業の国際展開の支援

- ・ 地域の強みを活かした「JAPANブランド」の構築・発展を支援。
- ・ 食文化の振興・海外発信による農産物等のブランド化を推進。

など

(5) アジアの活力を取り込む地域戦略

～ 地域とアジアの大交流時代への道を切り開く

【現状認識】

訪日外国人の7割はアジアから。アジアとの交流人口拡大が活性化のカギ
アジアを中心に見れば、地域の産業立地環境は大都市圏を凌ぐ可能性
自然、歴史、文化、伝統など、日本の各地域は多様性に富む「魅力の宝庫」

【基本理念】

アジアの活力を日本全国に、地域の視線を「東京」から「アジア」へ
広域的な連携を高め、官民一体で自主的・自立的な取組を促進
地域の資源を活かし、「知恵と工夫」により、個性的な魅力を発信

【政策課題】

国際交流・地域間交流を促す仕組みの整備

- ・地域の活性化が単発的な取組に終わることなく、地域を超えた広がり発展に繋げるため、対日投資、国際交流、観光振興を促進するための支援を推進。

「アジア・ゲートウェイ特区（仮称）」の創設

- ・アジアとの交流拡大を目指す地域独自の取組を、構造改革特区制度で重点的に支援（貿易手続の効率化・簡素化、高度人材の受入れ促進、など）。提案募集に当たっては、アジア・ゲートウェイ構想に関連するものなど、今後の社会ニーズを見据えてテーマ選定した先導的な取組が集まるように積極的に広報。

地域の自立・活性化を図る支援制度の整備

- ・官民一体となって策定した広域的な地域活性化計画に基づき、地方の自主性、裁量性が高い、民間プロジェクトと連携した交通、ICT等の基盤整備を支援。合わせて行う自主的なソフト・ハード一体となった総合的な取組についても支援。

地域の担い手・人づくりに対する支援の強化

- ・地域の魅力を発掘し、高め、発信していくため、地域活性化に関する多様な分野（大学、NPO、企業、地縁組織、個人、地方公共団体等）の人材の育成・ネットワーク化を進めるとともに、産官学の新たなパートナーシップの確立を図り、地域活動を活性化。
- ・地域をこえた人材の交流を促進し、担い手同士が、地域の課題を自主的に解決できるような形での交流を促進。

地域の知恵と工夫を活かした取組支援制度の整備

- ・各省庁等の支援制度やモデル調査事業等を活用し、地域の持つ様々な資源を活かした個性的な取組や先導的な取組（大学との連携、農産品等の輸出促進、地域ブランドの構築、実践的な社会実験など）を支援。

など

(6) 日本の魅力の向上・発信

～ 「日本文化産業戦略」を軸に、クリエイティブ・ジャパンを目指す

【現状認識】

文化産業は、我が国の経済的な利益や外交上の利益に直結
伝統とテクノロジー、ライフスタイルが織りなす「文化資源大国」日本
デジタル化がもたらす「新しい表現手段」と「誰もが生産者」という変化

【基本理念】

我々自身が日本の魅力を再評価し、評価軸を自ら世界に発信する側へ
表層的なものだけでなく、ライフスタイルや感性をも発信
大衆の審美眼や表現力など、文化産業力の根源となる「土壌」を重視

【政策課題】

日本文化産業戦略の策定

- ・「日本の魅力」を海外に発信し、市場の拡大を図るとともに、日本のコンテンツの強みを世界に発揮するなど海外展開を視野に文化産業の競争力強化を図る。さらに、人材の育成や法制度・契約の改革など文化産業の基盤を強化。こうした政策を体系化した「日本文化産業戦略」を策定。

「日本独自の評価」の多様な形での発信 ～ 総理表彰・顕彰制度の創設等

- ・既設の「評価の枠組み」の中での競争を超え、「日本独自の評価」を設定し、発信する方向へ展開。その明確なメッセージとして、総理大臣が、日本の魅力の向上・発信に貢献した外国人、日本の表現者等を表彰・顕彰する制度を構築。

- ・「日本ファッションウィーク」、「メディア芸術祭」、「国際コンテンツカーニバル」等の発信強化・拠点整備など、我が国をクリエイティブの拠点に。

海外への日本の魅力の発信基盤の整備

- ・ファッション・コンテンツの発信や日本語教育の拠点などとして機能し、「リアルな日本」を感じ、好きになってもらう「日本の魅力の体感スペース」を海外に「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)として設立。
- ・国際空港等を「日本の魅力」を示す優れた商品・感性の発信拠点に。
- ・映像国際放送の強化に向けた政府や関係団体一体の取組を推進。

文化芸術活動の戦略的支援と文化財の保存・活用

- ・世界を魅了する「文化力」の向上のため、伝統的なものから現代的な文化芸術まで多様な文化芸術を振興。また、各地域の文化財の保存修理や地域の祭りなどの保存継承を通じて、地域の活力と「美しい国、日本」の基盤を充実。

国際文化交流の推進と日本語教育の充実

- ・芸術家等の相互交流等文化芸術を軸とした国際交流を推進。日本語教育に関し、海外学習拠点の大幅増、日本語能力試験の見直しを推進。
- ・アジアの文化の多様性を維持するため、アジア各国の文化遺産の保護修復や無形文化遺産保護に協力。

など

(7) アジアの共通発展基盤の整備

～ 世界の成長を支える「開かれたアジア」の維持・発展

【現状認識】

民主導でダイナミックに発展する「開かれたアジア」
「アジアと日本」から「アジアの中の日本」へ
様々な成長制約を抱えつつ発展する「世界の成長センター」

【基本理念】

アジア共通課題を解決する「知恵と技術」のハブを目指す
民の力を最大限活かした「開かれたアジア」の維持・発展
国境の壁を感じずにビジネスが可能なシームレス・アジアの構築

【政策課題】

アジア共通課題に関する研究・協力ハブ機能強化

- ・環境・エネルギー、水、保健衛生、消防・防災等アジアの共通課題解決に向け、国際フォーラムの開催、国際研究拠点機能の強化等により、日本を核に域内の情報・人材・科学技術ネットワークを構築。
- ・アジア域内で中核的役割を担う排出権取引市場の構築など、地球温暖化対策に関するアジアでのリーダーシップを発揮。
- ・日本のイニシアティブによるバイオマス技術のアジア共同研究開発の推進。
- ・鳥・新型インフルエンザなど新興・再興感染症対策を推進。
- ・国際共同治験・臨床研究の推進、日本国内の治験等の環境改善等により、アジア発の優れた医薬品・医療機器・医療技術を迅速に開発・普及。
- ・最先端光学術ネットワークの構築・活用。
- ・アジアと世界を結ぶマラッカ・シンガポール海峡等の安全確保へ貢献。

民の力を活用したアジア域内のビジネス環境整備

- ・企業・投資家の意見・評価を梃子にした自律的な投資環境整備を促進。
- ・E P Aの枠組みも活用し各国のビジネス環境整備を官民・各省横断で推進。
- ・団塊の世代等のアジアでの活躍の機会を拡大。

日本とアジア域内外をシームレスに繋ぐ共通インフラ・制度の構築

- ・アジア全体の切れ目ない物流ネットワーク構築を目指し、広域物流網の整備や人材育成、手続の電子化等を推進。
- ・域内外の安全・円滑な情報流通促進に向け日本主導でICT基盤を整備。
- ・省エネ基準や公害防止管理者制度、中小企業診断士制度など、我が国の優れた技術・制度・ノウハウを、域内の「公共財」としてアジア標準化。
- ・アジア各国の民事・経済・労働・社会保障法制等の整備を支援。
- ・東アジア・ASEAN経済研究センターを中核としたOECDのような域内共通の知的インフラを構築。

アジアの自由経済圏の拡大に向けたE P A政策の戦略的推進

- ・アジアの自由経済圏の拡大に向けて、インド等とのE P Aを推進。

など

おわりに ～ とりまとめに向けて

アジア・ゲートウェイ戦略会議は、12月にとりまとめた基本的考え方の中で、具体性のある政策を提言することや、優先順位を明確化すること等を基本方針として示した。

今回の中間論点整理は、まさにこうした方針に沿ったものである。

今後、具体的な政策の検討に当たっては、日本から見てアジアとの関係がどう変わるのかという視点だけでなく、アジアの各国から見て日本との関係がどのように変わるのか、アジアと日本の双方向から見ていくことが重要である。

今後は、更に有識者等を交えた意見交換等を精力的に進めた上で、5月までに、政策提言としてとりまとめ、総理に対し報告する予定である。

また、経済財政諮問会議にも報告し、6月に決定される予定の「骨太の方針2007」への反映を目指す。

構想のとりまとめに向けては、その狙いや具体的政策の重要性・必要性、進め方等について、国民の十分な理解を得ることが何より重要である。

今回の中間論点整理が、文字通り「たたき台」となり、活発な国民的議論を喚起することを、改めて強く期待する。

アジア・ゲートウェイ戦略会議 委員名簿

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
	塩崎 恭久	内閣官房長官
議長代理	根本 匠	内閣総理大臣補佐官（経済財政担当）
座長	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	氏家 純一	野村ホールディングス株式会社取締役会長
	白石 隆	政策研究大学院大学副学長
座長代理	中北 徹	東洋大学大学院経済学研究科長・教授
	中村 邦夫	松下電器産業株式会社代表取締役会長
	深川 由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
	宮田 亮平	東京藝術大学長

アジア・ゲートウェイ戦略会議 検討経緯

第1回会合 平成18年11月8日(水)

第2回会合 平成18年11月21日(火)

- ・アジア・ゲートウェイ構想における日本の役割
- ・人材育成・活用、社会・組織文化の変革
 - 一橋大学 石倉洋子教授からヒアリング
- ・アジア・ゲートウェイ構想の基本的考え方

第3回会合 平成18年12月19日(火)

- ・人流・物流インフラ機能の強化と関連制度の改革
 - ポストン・コンサルティング・グループ 御立尚資日本代表からヒアリング
- ・アジア・ゲートウェイ構想の基本的考え方

第4回会合 平成19年1月26日(金)

- ・アジアの共通発展基盤の整備
 - 慶應義塾大学 国分良成教授からヒアリング

第5回会合 平成19年2月23日(金)

- ・伊藤隆敏 経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会会長からの発表
- ・日本とアジアの金融資本市場の機能強化
 - 慶應義塾大学 池尾和人教授からヒアリング
 - アジア開発銀行研究所 河合正弘所長からヒアリング
 - R P テック 倉都康行代表取締役からヒアリング
 - みずほ総合研究所 中島厚志チーフエコノミストからヒアリング
 - 慶應義塾大学 吉野直行教授からヒアリング
- ・「国内市場型」産業の競争力強化

第6回会合 平成19年3月22日(木)

- ・アジアの活力を取り込む地域戦略
- ・日本の魅力の向上・発信
 - 東京大学 浜野保樹教授からヒアリング
- ・アジア・ゲートウェイ構想の中間論点整理(案)